小学校教師は子どもの学習規律の内在化をいかに促しているか

伊藤 崇達(京都教育大学 教育学部 准教授)

研究の背景と目的

本研究の目的は、小学校の授業実践において教師が子どもの学習規律の内在化をいかに促しているかについて実証的に明らかにすることであった。

小学校の現場では、質の高い授業づくりをめざすにあたって「学習規律」を確立することが重視されている。学習規律とは、主体的に授業に参加するためのルールやきまりのことをさし(cf. 桒原、1982; 大谷、2013)、具体的には、授業でのノートの取り方、聴く姿勢、話し方についてのクラスでのルールのことをいう。担任教師は、新しいクラスを受けもつ4月の当初から学習規律の確立に向けてさまざまな働きかけを行うが、その実現には多くの難しさをともなうものといえる。現場の教師にとっては切実な問題でありながら、教育心理学の見地からの実証研究はこれまでほとんど取り組まれてこなかった。

教育実践上、求められることは、教師の働きかけによって、自ら進んで学習規律を取り入れていく内在化のプロセスがいかに進むのかについて解明することであるが、本研究では、自律的動機づけの形成過程を説明する自己決定理論 (Ryan & Deci, 2000) と「社会的に共有された学習の調整 (Socially Shared Regulation of Learning; SSRL)」に関する理論に基づき、検証を進めることとした。大きく2つの研究を実施し、1つは学習規律の内在化のプロセスを教室談話分析によって解明すること、もう1つは内在化の程度を測定する尺度を開発することを主たる目的とした。

研究結果の概要

研究 I 教室談話分析による学習規律の内在化プロセスの解明

公立小学校2校、3年生と6年生のクラスで4か月間、参与観察を行った。主として3年生を対象とした観察記録をもとに、学習規律の内在化に関するエピソードを抽出した。教師の発話機能に着目し、分析した結果、「統制」と「自律性支援」の上位カテゴリと11の下位カテゴリが見出された。さらに、教師による発話および子どもの反応の変遷パターンを分析したところ、「統制」か「自律性支援」か、という単純な二分法では捉えきれない、柔軟で高度な社会的調整が教師によってなされていることが示唆された。

教室談話研究において動機づけ談話 (motivational discourse) という視点からの検証はこれまでにほとんどなく,本研究ではそうした観点からも実証を試みることとした。その結果,時期によって教師がよく用いる動機づけ談話には違いがみられることが示された。

研究Ⅱ 学習規律の内在化を測る尺度の開発

公立小学校3年生から6年生までの子どもたちを対象に質問紙による調査を実施した。尺度構成の手続きを経て、2つの下位尺度、「学習規律・姿勢」「学習規律・メタ認知」からなる学習規律尺度を開発した。自律的動機づけ(内発的動機づけ、同一化的調整、取り入れ的調整、外的調整)、学習方略(反復方略、調整方略)、教師受容、学級適応、既存の学習規律尺度(真田他、2014)、学業成績との関連が検討された。構造方程式モデリングによるパス解析の結果からは、2つの学習規律は、教師による受容によって内在化が促されていること、また、教師による受容は、学級での集団活動への協力性や積極性をも促し、そうした学級集団における帰属性に支えられて、クラスの学習規律を自律的に遵守していこうとする意識を促している可能性が明らかとなった。以上のような結果から、本尺度の構成概念妥当性に関して一定の確証を得ることができた。

本研究から得られた成果と示唆

研究Iの結果から、子どもの学習規律の内在化を促す教師による社会的調整、すなわち、発話のダイナミズムの一端が明らかとなった。先行発話―子どもの反応―後続発話の連鎖の中で、どのような発話の流れやパターンに教師が留意すべきかについて実践上の示唆を得ることができた。

研究IIでは、自律―他律の次元に沿って子どもの学習規律の内在化の程度が測定できる妥当性と信頼性のある尺度が開発できた。本尺度は簡便なもので実施が容易であり、アセスメント・ツールとして利用価値が高く、教師による授業づくり、クラスづくりの改善に資する有益な情報をもたらす支援ツールとなるものと考える。今後のさらなる研究として、本尺度を用いながら授業改善の支援を試みていくことが求められるだろう。

